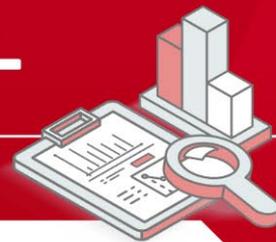


ここに
注目!

3月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2026



01

春闘賃上げ率は高めの伸びが継続し、プラスの実質賃金定着の期待高まるか

連合が26年春闘（春季生活闘争）の第1回答集計結果を公表します。26年も前年までと同様に高めの賃上げ率の実現するか注目されます。仮に実現すれば、引き続き賃金が安定して伸びていくという期待が高まるでしょう。また、政府の経済対策により、2月の消費者物価指数は前年同月比の伸び率が一段と鈍化することが見込まれます。賃上げ機運の継続とマイルドな物価上昇という見方が広がれば、実質賃金がプラスへ転換し、それが定着し、個人消費が浮揚するという期待が市場では膨らみそうです。

02

米雇用の持ち直しは続く？雇用持ち直しなら物価への注目が一段と高まる

米国では、これまで弱含んでいた製造業の景況感や米国全体の雇用環境に持ち直しの兆しがみられています。2月のISM製造業景況感指数や米雇用統計では、この動きが続くかどうか注目です。また雇用に関して、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は「下振れリスクが後退した」と述べています。このまま雇用が底堅く推移する場合、金融政策の主な焦点は、これまでの雇用の下振れリスクから物価動向に移るでしょう。そのため、米消費者物価指数やFOMC（米連邦公開市場委員会）での経済や政策金利見直しにも注目です。

03

日米首脳会談では、米国のアジアへの関与や対米投資の具体案などに注目

日本の高市首相が就任後初めて訪米し、トランプ米大統領との日米首脳会談に臨む見込みです。今回の会談では、アジアへの関心が薄いとされるトランプ氏の台湾有事問題などへの関与姿勢や、米国が同盟国に求める防衛費増額について踏み込んだ話があるのかなどが注目されます。また、25年7月の日米関税協議で合意に至った対米投資について、新たに具体的なプロジェクトが公表される可能性があります。

3月の主なイベント

	国・地域	予定
2日(月)	米国	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（2月）
5日(木)	中国	全人代（全国人民代表大会）開幕
6日(金)	米国	雇用統計（2月）
11日(水)	米国	消費者物価指数（2月）
18日(水)	米国	金融政策発表
19日(木)	日本	金融政策発表
19日(木)	日本	日米首脳会談
19日(木)	ユーロ圏	金融政策発表
23日(月)	日本	連合（日本労働組合総連合会）が春闘の第1回答集計結果を公表
24日(火)	日本	消費者物価指数（2月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る

エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年2月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。